

## 学位論文の内容の要旨

専攻	医学	部門 (平成27年度以前入学者のみ記入)	
学籍番号	18d732	氏名	村上 あきつ
論文題目	Income Change One Year after Confirmed Cancer Diagnosis and Its Associated Factors in Japanese Patients		

## (論文要旨)

## 【背景】

昨今のがん治療の飛躍的な発展により、先進国ではがん患者の5年生存率は70%近くになった。それに伴いがんが診断されてから長期間生存する患者の数は急増しているが、同時に患者は仕事への復帰や所得の変化など大きな問題を抱えている。本邦では第3期がん対策推進基本計画に、がん治療と就労の両立支援の必要性が記されている。先行研究でがん診断後に所得が減少することが知られているものの多くは乳癌患者における観察研究であり、所得減少が患者にどのような影響を及ぼすのか十分検討されていない。本研究は、がんの部位を限定せず日本におけるがん診断後1年間のがん患者の所得変化の割合を同定し、影響を与える因子を特定することを目的とした。

## 【方法】

我々は2019年11月から2020年1月にかけて、香川県のがん患者を対象に、多施設(がん診療連携拠点病院5施設及び小児がん拠点病院1施設)で自記式匿名アンケート調査を実施した。必要サンプル数を73と求めた。

主要評価項目はがん診断から1年後の前年比所得水準の平均(%)とした。それに影響を与える因子の解析には単変量(Wilcoxon または Kruskal-Wallis 検定)および多変量解析(ANCOVA)を用いた。

## 【結果】

アンケート回収数は483件(回収率60.4%)で、本研究の解析対象基準を満たした参加者数は72人だった。

がん診断から1年後の前年比所得水準の平均は66%(SD:32%、中央値:70%)であった。所得に影響を与える因子の多変量解析では、がんの病期( $p=0.016$ )、診断時の雇用状況( $p=0.006$ )、および同じ職場での継続雇用( $p=0.001$ )が所得の変化と関連していた。さらに、診断時の雇用状況と同じ職場での継続雇用の2因子の関係をみたところ、フルタイム勤務かつ同じ職場での雇用継続群は前年比所得水準が80%( $n=39$ )で維持されていたが、パートタイム勤務かつ同じ職場での雇用の非継続群では0%( $n=3$ )となっていた。

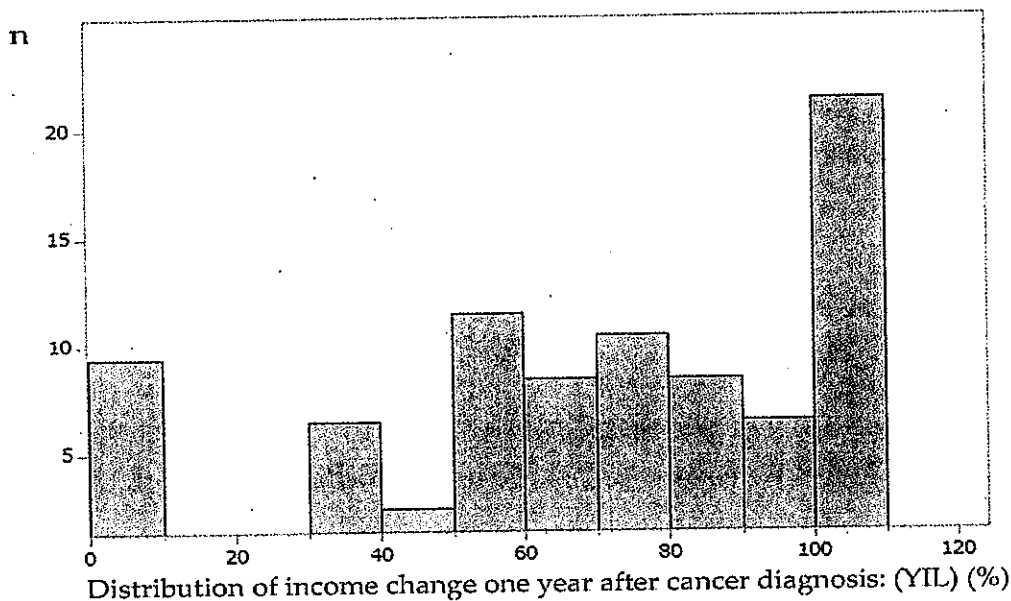
**【考察】**

先行研究においてがん患者の所得減少が指摘されているが、本研究は同じ職場での雇用継続という新たな視点での検討を行った。診断時の雇用形態は仕事復帰 (return-to-work) に影響を与える因子であることが知られており、我々はがん診断から1年後の所得変化にもそれが多大な影響を及ぼしていることを明らかにした。診断時と同じ職場で雇用が継続されることで前年比所得水準は50%以上維持された一方、同じ職場にいられないことは大きな所得減少につながっていた。このような経済毒性は患者のウェルビーイングに関わる重要な問題であり、支援システムを構築していくためにも大規模な調査が今後必要である。

本研究の限界として、①アンケート回収率が60%と低かったこと(通常70%が期待される)、②横断的研究でありリコールバイアスが含まれること、③サンプルサイズが小さく多変量解析を行う因子数が限定的だったこと、④対象者が高齢者に偏っており日本では公的保険制度が高齢者と非高齢者で大きく異なること、⑤患者の所属する職場の規模が不明なこと、⑥患者の健康状態が不明なことが考えられた。

**【結論】**

本研究の結果、がん患者は診断から1年後に所得の3分の1を失ったことが示された。その変化は、病期、雇用状況、診断時と同じ職場での継続雇用に関連していた。がんと診断された後も同じ職場でフルタイム職員として継続勤務できる支援が、被雇用者および雇用者ともに必要である。がんサバイバーの所得変化の問題をさらに明らかにするために、大規模な縦断的研究が求められる。



掲載誌名	International Journal of Environmental Research and Public Health 第 19 巻, 第 23 号		
(公表予定) 掲載年月	2022年 11月	出版社(等)名	MDPI
Peer Review	Ⓞ 無		

(備考) 論文要旨は、日本語で1,500字以内にまとめてください。